

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	31,481	31,041	83,465
経常利益又は損失() (百万円)	900	1,535	5,420
四半期(当期)純利益又は純損失() (百万円)	125	1,229	2,642
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	219	954	2,406
純資産額(百万円)	52,618	53,386	54,903
総資産額(百万円)	87,703	93,831	108,578
1株当たり四半期(当期)純利益又は 純損失金額()(円)	2.01	19.71	42.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.2	51.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,135	308	1,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,185	921	2,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,036	2,544	2,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	8,657	7,694	10,872

回次	第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失 金額()(円)	16.77	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第128期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産設備の被災やサプライチェーンの寸断、電力不足による生産活動・消費活動の停滞、過去最高水準の円高など、国際的にはグローバル化の潮流の中で、中東・北アフリカ地域の不安定化、ギリシャを発端とする欧州の債務危機、中国経済の減速などの影響により、過去の経験や前提が通用しない不連続な時代に入り、極めて不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業においては、鉄道事業者の一層の安全向上投資の一環として取り組んでいる「新信号システム」及び交通情報システムにて災害に強いインフラ構築のための非常用電源装置等の受注・売上がありました。一方、ICTソリューション事業につきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では顧客の設備投資の端境期にあたり需要が伸び悩み、また、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、新規顧客開拓と旺盛な更新需要に支えられ好調だったものの、全体としては厳しい事業環境となりました。

さらに、夏期電力規制による生産効率の低下に加え、ホームゲートなど新製品開発費用の増加、昨年7月より稼働した統合基幹業務システム（ERP）の初期不具合により増加した一部棚卸資産の原価繰入などが利益面に大きく影響いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は34,844百万円（前年同期比10.4%減）、売上高は31,041百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

損益面の成績といたしましては、1,535百万円の経常損失（前年同期は900百万円の経常利益）、1,229百万円の四半期純損失（前年同期は125百万円の四半期純利益）となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

当期間の概況といたしましては、「鉄道信号」では、「新信号システム」をはじめ無線通信式の列車制御技術を利用した北京地下鉄15号線向け各種信号保安装置、新型ウェイトレス遮断機、ブレーキシューなど、「交通情報システム」では、安全性を向上させる画像式歩行者感知器など識別認識技術を活かした製品のほか、東日本大震災を機に停電対策として信号機の非常用電源装置など各種機器の受注・売上がありました。

しかしながら、受注高は19,360百万円と前年同期比19.2%の減少となり、売上高につきましても16,283百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。

また、損益面では500百万円のセグメント利益（前年同期は2,676百万円のセグメント利益）となりました。

[ICTソリューション事業]

当期間の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、平成25年春に開始予定の交通系ICカード相互利用サービスに対応するための設備更新需要が震災の影響もあり遅れておりますが、当社が初めて参入いたしました都営地下鉄大江戸線と名古屋市営地下鉄桜通線のホームゲートの納入を進めるなど新製品を市場に投入してまいりました。また、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、平成18年の道路交通法改正前後に販売した製品の更新需要と顧客ニーズに合わせたシンプルタイプなど戦略的商品が好調であり、加えて、フラップレスシステム、車室管理システムなどの新商品開発に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は15,484百万円と前年同期比3.7%の増加となり、売上高につきましても14,758百万円と前年同期比9.2%の増加となりました。

しかしながら、損益面では、911百万円のセグメント損失（前年同期は552百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,797百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,127百万円、現金及び預金の減少3,157百万円等により14,746百万円減少し、93,831百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少8,260百万円、短期借入金の減少2,000百万円および未払法人税等の減少1,379百万円等により、前連結会計年度末に比べ13,228百万円減少の40,445百万円となりました。

純資産は、当第 2 四半期連結累計期間の四半期純損失1,229百万円の発生及び配当金の支払499百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少の53,386百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,178百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、308百万円の資金の増加（前年同期は3,135百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、921百万円の資金の減少（前年同期は1,185百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少、配当金の支払等により、2,544百万円の資金の減少（前年同期は5,036百万円の資金の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,036百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

3月に発生した東日本大震災では、鉄道や道路を中心とした交通インフラにも多数かつ甚大な被害がありました。当社グループは、震災復興対策プロジェクトを立ち上げ、お客様の早期復旧を支援させていただきましたが、今後もより安心して生活できる社会インフラの構築に貢献してまいりたいと考えております。

また、今期は平成32年度（2020年度）を最終年度とする長期経営ビジョン「Vision-2020 3E」実現への道筋として経営基盤整備の期間の最終年度と位置づけております。そのためには、昨年7月より稼働した統合基幹業務システム（ERP）を定着化させ、ERP導入の当初目的である先取型の日々完結方式の業務を実現できるよう努力してまいります。

当社グループは、激変する環境に果敢に挑戦し、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の技術を通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,055	8.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,953	6.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,884	6.22
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,617	4.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,717	2.74
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.61
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,582	2.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
計	-	25,539	40.89

(注) 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,953千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,884千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,800	623,708	-
単元未満株式	普通株式 28,952	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,708	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	48,300	-	48,300	0.08
計	-	48,300	-	48,300	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	7,871
受取手形及び売掛金	38,671	21,544
有価証券	213	115
商品及び製品	5,702	6,870
仕掛品	13,604	16,397
原材料及び貯蔵品	8,361	9,198
繰延税金資産	3,779	3,764
その他	756	1,423
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	82,107	67,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071	4,924
機械装置及び運搬具(純額)	462	442
工具、器具及び備品(純額)	1,013	1,007
土地	5,487	5,803
リース資産(純額)	12	10
建設仮勘定	138	34
有形固定資産合計	12,185	12,223
無形固定資産	2,177	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	9,454
長期貸付金	19	18
繰延税金資産	613	435
その他	2,467	2,436
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	12,107	12,290
固定資産合計	26,470	26,653
資産合計	108,578	93,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	14,082
短期借入金	9,000	7,000
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	330
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	2,609	2,333
役員賞与引当金	120	58
受注損失引当金	1,607	987
災害損失引当金	43	7
その他	7,126	6,718
流動負債合計	44,566	31,524
固定負債		
長期未払金	297	240
リース債務	10	8
繰延税金負債	388	382
退職給付引当金	8,242	8,116
役員退職慰労引当金	168	173
固定負債合計	9,107	8,920
負債合計	53,674	40,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	33,077
自己株式	23	23
株主資本合計	46,932	45,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,813
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,813
少数株主持分	5,350	5,369
純資産合計	54,903	53,386
負債純資産合計	108,578	93,831

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 31,481	2 31,041
売上原価	24,163	26,372
売上総利益	7,318	4,669
販売費及び一般管理費	1 6,648	1 6,472
営業利益又は営業損失()	669	1,803
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	114	113
生命保険配当金	167	208
その他	62	50
営業外収益合計	346	373
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	95	81
その他	9	12
営業外費用合計	116	106
経常利益又は経常損失()	900	1,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	23	-
退職給付制度改定益	168	-
特別利益合計	192	2
特別損失		
固定資産除売却損	37	4
投資有価証券評価損	437	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	3	-
特別損失合計	499	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	593	1,543
法人税等	397	399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	1,143
少数株主利益	69	85
四半期純利益又は四半期純損失()	125	1,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	69	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	195	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	188
その他の包括利益合計	414	188
四半期包括利益	219	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	1,037
少数株主に係る四半期包括利益	66	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	593	1,543
減価償却費	812	923
固定資産除売却損益(は益)	37	4
受取利息及び受取配当金	116	115
支払利息	11	12
売上債権の増減額(は増加)	14,898	17,127
たな卸資産の増減額(は増加)	7,039	4,797
仕入債務の増減額(は減少)	3,517	8,325
前受金の増減額(は減少)	352	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	126
その他	80	1,246
小計	6,018	1,847
利息及び配当金の受取額	116	115
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	2,986	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	85	101
定期預金の払戻による収入	62	77
有形固定資産の取得による支出	649	726
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	474	250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	36
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	102
その他	54	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,185	921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	2,000
関係会社からの預り金による純増減額	-	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	499	499
少数株主への配当金の支払額	34	62
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036	2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,110	3,178
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,657	7,694

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">1,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とする A F C」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。</p>	給料及び手当金	1,773 百万円	賞与引当金繰入額	617	役員賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	246	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	154	研究開発費	813	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">1,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	給料及び手当金	1,775 百万円	賞与引当金繰入額	480	役員賞与引当金繰入額	58	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	192	研究開発費	918
給料及び手当金	1,773 百万円																												
賞与引当金繰入額	617																												
役員賞与引当金繰入額	63																												
退職給付費用	246																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																												
減価償却費	154																												
研究開発費	813																												
給料及び手当金	1,775 百万円																												
賞与引当金繰入額	480																												
役員賞与引当金繰入額	58																												
退職給付費用	152																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																												
減価償却費	192																												
研究開発費	918																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在) (百万円)
現金及び預金	8,825
有価証券	8
計	8,834
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	177
現金及び現金同等物	8,657
現金及び預金	7,871
有価証券	115
計	7,987
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	192
取得日から償却期限が 3 ヶ月を超える有価証券	100
現金及び現金同等物	7,694

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,969	13,511	31,481	-	31,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,969	13,511	31,481	-	31,481
セグメント利益又は損失()	2,676	552	2,123	1,454	669

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,283	14,758	31,041	-	31,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,283	14,758	31,041	-	31,041
セグメント利益又は損失()	500	911	410	1,392	1,803

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額()算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	2円01銭	19円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()(百万円)	125	1,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 金額()(百万円)	125	1,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,400	62,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・187(百万円)

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月13日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。